

# 令和5年 **1**月の**優しさ**通信

## 目次

- (1)  旅のバリアフリー化推進 高齢者・障がい者も無理なく楽しく
- (2)  通園バス 2022年内にも安全装置指針 国が設置義務付け
- (3)  消えゆく公立幼稚園 5年で500施設以上閉鎖
- (4)  発達障害 1学級3人か 公立小中 文科省、指導体制整備へ
- (5)  学校の体罰「部活動」19% 「信頼あれば…」はNG
- (6)  置き去り時 必ず警報 国交省 通園バス安全装置で指針
- (7)  学習塾代 支出最高に
- (8)  学童保育待機 1.5万人 2022年5月時点
- (9)  学習困難な子 支援手探り 発達障害疑い1学級3人

## ♥ 今月の福祉用具－福祉住宅改修の基礎知識

### 手すりを付ける 玄関の手すり

## (1) 旅のバリアフリー化推進

### 高齢者・障がい者も無理なく楽しく

#### 兵庫 全国初の条例 大阪 協議会設置へ

\*高齢者や障がい者が無理なく旅行を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」を推進する動きが関西で広がっています。

\*兵庫県は2022年度中に条例を制定。

\*基準を満たした県内宿泊施設を指定施設として登録。

\*基準は車いすやつえといった貸出品の配備、点字案内の整備、県が提供する従業員向け研修の受講などを想定。

\*大阪では府・市、民間事業者などがバリアフリー化を推進する協議会を立ち上げ。

\*70歳以上の高齢者層が60代当時の旅行回数を維持した場合、70歳以上の国内旅行の市場規模は2030年に2兆2000億円に。

\*大阪では、府・市などをつくる大阪観光局が中心となって、特設サイト上に車いす利用者向けのモデル観光コースや多目的トイレの場所などを掲載。

\*京都市は一部の観光地で車いすの無料貸し出しに取り組みます。

\*奈良県は主要な観光施設のバリアフリー化状況を掲載した「奈良ユニバーサルトラベルガイドブック」を2021年3月に作成。

(2022年12月1日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 通園バス 2022年内にも安全装置指針

### 国が設置義務付け

\*政府の緊急対策では、2023年4月から通園バス内に置き去り防止の安全装置の設置を義務付け。

\*安全装置には、子どもをセンサーで感知する「自動式」や、運転手が車内のブザーを押して点検する方式などの種類。

\*通園バスを運行する保育所や幼稚園などは全国に約10,800施設。

\*運行台数は約23,000台。

\*子どもが乗り降りする際、人数や氏名などを常時確認していない施設は1割程度。

\*園児の置き去りを防ぐ対策として、保育士らに研修を行っている保育所は46.7%、幼稚園は55%、認定こども園は51.5%。

\*安全装置を設置している施設は1%前後。

\*政府は設置費用の9割程度を補助する制度も導入する方針。

\*補助額の上限は1台当たり20万円前後。



(2022年11月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (3) 消えゆく公立幼稚園 5年で500施設以上閉鎖

### 無償化、機能充実の私立人気 財源、育児支援充当が焦点

\*公立幼稚園の閉鎖が全国で増えています。

\*2019年10月から「幼児教育・保育の無償化」が実施され、私立に比べて費用が安いという長所が薄れたことが要因の一つ。

\*施設の数には2021年までの5年間に全国で500以上減りました。

\*自治体運営の公立幼稚園は、1985年には全国で6000施設を越えました。

\*2021年の公立幼稚園は、幼保連携型認定こども園を含めて3965施設。

\*2017~2021年の減少数は、年平均134施設。

\*2021年に幼稚園・保育所・認定こども園に在籍する子どもは380万人で、2016年と比べ2%減。

- \*私立施設数は2021年時点で11,673に上り、2017年から17%増。
- \*2018年度の家庭の年間支出は私立幼稚園の52万円に対し、公立は22万円。
- \*家計負担の差が無償化で小さくなりました。
- \*私立幼稚園は共稼ぎ世帯のニーズを踏まえ、保育所機能も備えた認定こども園への移行が進みます。
- \*内閣府の調査で「無償化で利用者が減少した」「やや減少した」と答えた公立幼稚園は52.9%で、私立は18.8%。
- \*経済協力開発機構（OECD）の2017年のデータによると、子育て支援への日本の公的支出は国内総生産（GDP）比で1.8%で、OECDの平均（2.3%）を下回ります。
- \*フランス（3.6%）やスウェーデン（3.4%）と比べると半分程度の水準。  
(2022年12月10日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (4) 発達障害 1学級3人か 公立小中

##### 文科省、指導体制整備へ

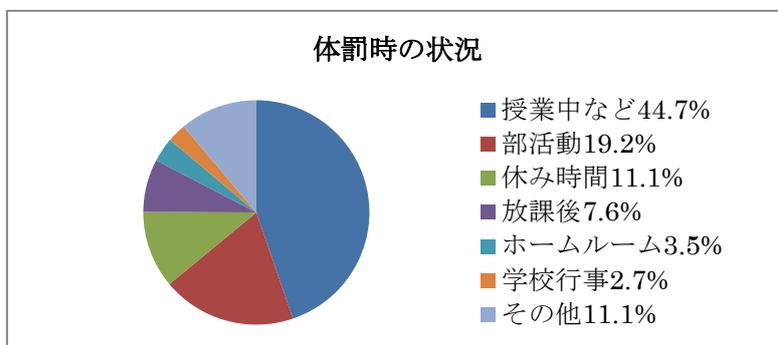
- \*公立小中学校の通常学級に、発達障害のある児童生徒が8.8%在籍していると推定。
- \*2012年の前回調査から2.3ポイント増。 \*35人学級なら3人ほどが該当。
- \*小学校で10.4%、中学で5.6%、高校は2.2%。
- \*小中の該当者のうち約7割は、学校から「特別な教育支援が必要」との判断を受けておらず、支援対象から漏れている実態も判明。
- \*調査は専門家ではなく担任が文科省作成の基準に該当するかどうかを判断し、知的発達の遅れは除外。
- \*学習障害（LD）の可能性のある児童生徒は6.5%、注意欠陥多動性障害（ADHD）とみられるのは4.0%、高機能自閉症の傾向があるのは1.7%。  
(2022年12月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

#### (5) 学校の体罰「部活動」19%

##### 「信頼あれば・・・」はNG

- 文部科学省が2021年12月にまとめた体罰の実態把握調査
- \*2020年度中に確認された学校（国公立）での体罰は485件。

- ・前年度に比べると 3 割減。
- ・高校 194 件、中学校 147 件、小学校 123 件。



\*場所別では「運動場・体育館など」が 25.6%に上っており、体育の授業中の体罰も少なくないとみられます。

☆スポーツ庁の部活動に関するガイドライン

\*信頼関係があれば体罰なども許されるとの認識は誤り

(2022 年 12 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (6) 🧑🧒 置き去り時 必ず警報

### 国交省 通園バス安全装置で指針

\*国土交通省は、通園バスに設置を義務付ける安全装置の指針（ガイドライン）をまとめました。

\*異常時には必ず警報を発して車外に知らせる機能の搭載を求めました。

\*職員による乗降確認など各園のマニュアルの整備も。

\*安全装置は降車時確認式と自動検知式のいずれか。

\*降車時確認式：エンジンを停止した後に車両後部の装置から確認を求める音声やブザー音が鳴り、ドライバーや職員がボタンを押さないと止まらない仕組み。

\*自動検知式：人の動きを検知するセンサーが車内に残った子どもの存在を見つけてます。

\*どちらも異常確認後 15 分以内に車外に警報が伝わる機能を求めます。

\*上部の子どもが触れない場所に設置することや、アラームで故障を通知する仕様も必須。

\*2023 年 4 月に設置を義務化。1 年間の経過措置を設けます。

(2022 年 12 月 21 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(7)  **学習塾代 支出最高に**

**公立小学生が年 8 万円、中学は 25 万円**

●文部科学省がまとめた 2021 年度の「子供の学習費調査」

- \*公立小学生の年間の塾代は平均 8 万円超。
- \*前回調査の 2018 年度の 1.5 倍。
- \*小中学生の学習塾への年平均支出は、公立・私立いずれも過去最高。
- \*公立小の児童のは 81,158 円で、2018 年度比 52%増。
- \*公立中の生徒は 250,196 円で、同 23%増。
- \*私立小は 273,629 円で同 8%増。
- \*私立中は 175,435 円で同 14%増。
- \*中学受験を選ぶ家庭は増加傾向。
- \*塾代の支出は私立学校数が多い都市部で特に高くなっています。
- \*幼稚園から高校までの 15 年間で全て私立に通った場合の学習費の総額は 1838 万円。
- \*全て公立の場合 (574 万円) の 3.2 倍。
- \*私立幼稚園の学習費は、2018 年度比 4 割減の 309,000 円で過去最低。
- \*政府が 2019 年に始めた幼児教育・保育の無償化が反映されました。  
(2022 年 12 月 22 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(8)  **学童保育待機 1.5 万人 2022 年 5 月時点**

**政府、ゼロ目標達成できず**

- \*共働き家庭などの小学生を預かる放課後児童クラブ (学童保育) に希望しても入れなかった児童が、2022 年 5 月時点で 15,180 人。
- \*前年同月から 1,764 人増え、3 年ぶりに増加に転じました。
- \*学年別では 4 年生の待機が最も多く、4,556 人と全体の 30%を占めました。
- \*学童保育に登録している児童数は 1,392,158 人で過去最高を更新。
- \*施設数は前年比 242 箇所減り 26,683 箇所。  
(2022 年 12 月 24 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(9)  **学習困難な子 支援手探り 発達障害疑い 1 学級 3 人**  
**教員研修や専門家連携 急務 デジタル教科書も一助**

- \* 文部科学省の調査で、通常学級の小中学生の 8.8%に発達障害の可能性。
  - \* 35 人学級なら 3 人ほどの割合に。
  - \* このうち 4 割は授業中の個別の配慮を受けていませんでした。
  - \* 特別支援教育の専門家らとの連携が有効とされますが、定期的に意見を聞いている小中学校は 14.8%。
  - \* 教育現場からは、限られたマンパワーで多様なニーズに応じる難しさを課題として挙げる声が多くあります。
  - \* 学びを支えるツールとして注目されるのが、一部教科で試験的に導入されているデジタル教科書。
  - \* 漢字に読み仮名をふったり音声で読み上げたりする機能があり、読み書きが苦手な子どもの理解を助ける効果が期待されています。
  - \* 授業で読む文章の一部をデジタル端末上で目立たせたところ、発達障害がある児童の「集中力が上がった」との声。
- ☆ 支援が必要な児童生徒に関する文部科学省の調査

- \* 2002 年から 10 年ごとに実施され今回が 3 回目。
- \* 医学的な診断基準を参考にした質問項目に担任教員らが答える形で、学習や対人関係で困難を抱える子どもの割合を推定。
- \* 発達障害の可能性があるとされた小中学生は 8.8%。
- \* 前回調査では 6.5%。
- \* 高校生は 2.2%。
- 発達障害：自閉症やアスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害（ADHD）、学習障害などの総称。

**同じ学級で相互理解 世界の潮流**

- \* 「インクルーシブ教育」：児童生徒が障害の有無に関係なく同じ学級で学ぶ仕組み。
- \* 米国は障害があつたり、支援が必要だつたりする子どもの 9 割超は通常学級に在籍。
- \* 特別な支援を週に何時間受けるかといった個別の教育計画を策定。
- \* フィンランドは特別な支援を受ける児童生徒の 6 割超が通常学級で学びます。
- \* このうち「全授業を通常学級」の子は 21%、「2 割以下の授業を通常学級」は 13%。（2022 年 12 月 29 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）



## 今月の福祉用具－福祉住宅改修の基礎知識

### 手すりを付ける 玄関の手すり

●上がり框の昇り降りや靴の脱ぎ履きの動作を安全に行えるように、縦手すりを壁に取り付けます。

\*手すりの下端は・・・

\*玄関土間に立った時の大腿骨大転子の高さが標準です。

\*手すりの上端は・・・

\*玄関ホールに立った時の肩の高さより約 10 c m 上です。

☆利用者の握力が十分でない場合には、水平に手すりを取り付ける方法も

\*上がり框の高さが低い場合は・・・

\*1本の水平手すりでもよいです。

\*上がり框の高さが 15 c m 程度の場合は・・・

\*手すりを水平に 2 段付けると移動の動作がしやすくなります。

\*その場合の昇り降りの動作は壁に向かって立ち、両手で手すりを握って横に移動して昇り降り場合が多くあります。

\*上がり框の段差が大きくて式台を取り付けた玄関では段差が階段状になるので、床の傾斜に沿って斜めに手すりを取り付けます。

(参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキスト・介護用品カタログより)

